



平成 20 年 6 月期 中間決算短信

平成 20 年 2 月 14 日

株式会社エリアクエスト

上場取引所 東証マザーズ
URL <http://www.area-quest.com>

コード番号 8912

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清原 雅人
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 伊藤真奈美

TEL (03)5155-8801

(百万円未満切捨)

1. 19 年 12 月期中間期の連結業績 (平成 19 年 7 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 12 月期中間期	537	26.2	134	-	132	-	220	-
18 年 12 月期中間期	727	1.8	117	-	118	-	137	-
19 年 6 月期	1,530	-	95	-	94	-	118	-

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 12 月期中間期	1,032	66	-	-
18 年 12 月期中間期	622	84	-	-
19 年 6 月期	539	64	-	-

(2) 連結財政状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19 年 12 月期中間期	1,450		1,164		80.2		5,478 07	
18 年 12 月期中間期	1,959		1,510		77.1		6,859 52	
19 年 6 月期	1,804		1,468		81.4		6,853 91	

(参考) 自己資本 19 年 12 月中間期 1,164 百万円 18 年 12 月中間期 1,510 百万円 19 年 6 月期 1,468 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19 年 12 月期中間期	31		65		116		219	
18 年 12 月期中間期	136		43		40		451	
19 年 6 月期	158		9		178		369	

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金 (円)				
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間
19 年 6 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 6 月期	-	-	-	250 00	250 00
20 年 6 月期 (実績)	-	-	-	-	0 00
20 年 6 月期 (予想)	-	-	-	-	0 00

3. 20 年 6 月期の連結業績予想 (平成 19 年 7 月 1 日 ~ 平成 20 年 6 月 30 日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,076	29.6	288	-	290	-	378	-	1,768	75

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 （注）詳細は、20頁「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数 19年12月中間期 225,000株 18年12月中間期 225,000株 19年6月期 225,000株
 （自己株式を含む）
 期末自己株式数 19年12月中間期 12,489株 18年12月中間期 4,830株 19年6月期 10,671株
 （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

5. 19年12月中間期の個別業績の概要（平成19年7月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期中間期	270	41.6	1	98.8	4	96.0	235	-
18年12月期中間期	462	33.1	105	55.9	104	57.6	66	88.6
19年6月期	749	-	118	-	117	-	44	-

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年12月期中間期	1,101	66
18年12月期中間期	301	82
19年6月期	204	04

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期中間期	1,841	1,590	86.3	7,483	11
18年12月期中間期	2,374	1,991	83.9	9,045	29
19年6月期	2,192	1,909	87.1	8,910	75

（参考）自己資本 19年12月中間期 1,590百万円 18年12月中間期 1,991百万円 19年6月期 1,909百万円

6. 20年6月期の個別業績予想（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(％表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	409	45.3	133	-	135	-	376	-	1,759	39

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項については、4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計期間におけるわが国経済は、米国の景気減速、原油価格上昇及びサブプライム問題などの影響が懸念され、景気の先行きに不透明感が増してまいりました。

このような環境下、当社グループにおきましては、不動産ソリューション事業を主たる事業とし、事業用不動産のビル所有者又はビル経営者に対して、ビルの収益性を追求し資産価値を維持・向上させるためのサービスを提供してまいりました。

当中間連結会計期間においては、継続して実施してまいりました固定費の抑制により、前年同期比で売上原価 133 百万円の減少、販売管理費が 40 百万円の減少と順調にコスト削減を図ってまいりました。

しかしながら、当中間期には当社グループの主力事業である不動産ソリューション事業の店舗事業においてリーシングマネジメント業務売上の想定以上の減少により、厳しい状況が続く一方で積極的に、売上構造改革及び生産性の向上に取り組んでまいりました。

なお、キャッシュ・フローは、営業により獲得した資金は 31 百万円とプラスに推移しております。

不動産ソリューション事業

当社グループが展開する不動産ソリューション事業は、事業用不動産のビル所有者又はビル経営者に対して、ビルの収益性を追求し資産価値を維持・向上させるためのサービスを提供し、同時に、事業用不動産を使用する借主に対して、日常的なファシリティ(施設)を効率よく運営するためのサービスを提供しております。

不動産ソリューション事業におきましては、プロパティマネジメント事業のリーシングマネジメント業務売上が想定以上の減少となりました。店舗事業においては、建築基準法の改正等の影響により、用途変更手続の長期化かつ複雑化により、店舗出店の動きが鈍くなっております。

結果、中間期の業績は、売上高が 537 百万円(前年同期比 11.7%減)、営業利益 89 百万円(前年同期比 44.5%増)となりました。

その他の事業

その他事業において営業投資有価証券の売却等はありませんでした。

結果、中間期の業績は、売上高はなく(前年同期、売上高 120 百万円)、営業損失 11 百万円(前年同期、営業利益 24 百万円)となりました。

当連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日	
	金額	構成比
	百万円	%
不動産ソリューション事業計	537	100.0
プロパティマネジメント事業	366	68.2
アウトソーシング事業	170	31.8
その他の事業	-	-
合計	537	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

このような状況下、当中間期における当社グループの売上高は、537 百万円(前年同期比 26.2%減)、経常損失は、132 百万円(前年同期は経常損失 118 百万円)、当期純損失は、220 百万円(前年同期は当期純損失 137 百万円)となりました。

（次期の見通し）

不動産ソリューション事業の店舗事業においては、建築基準法の改正等の影響により、用途変更手続きが長期化かつ複雑化し、店舗出店の動きが鈍くなった状況も落ち着きを取り戻しつつあります。景況感の悪化による出店意欲の減少が見込まれる中で、新たな出展意欲の強い企業群の台頭により、当社の業績にも明るさが見えてまいりました。さらに、当社がビルオーナー向けに発行しております「ビル経営レポート」による反響が増加しつつあり、顧客開拓の拡大につながっております。

このような状況下、当社グループにおきましては、内部統制の強化を図りながら、組織改革に積極的に取り組みつつ現状の環境に対応できる体制を築いて参ります。

以上のような状況から、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高が1,076百万円、営業損失288百万円、経常損失290百万円、当期純損失378百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末比353百万円減少し、1,450百万円となりました。

資産は、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ150百万円減少したこと等を主因として、流動資産は前連結会計年度末に比べ323百万円減少し565百万円となりました。また、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却等により、固定資産は前連結会計年度末に比べて30百万円減少し885百万円となりました。

負債につきましては、借入金が49百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べて49百万円減少し286百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失220百万円を計上したこと等を主因として前連結会計年度末に比べて304百万円減少し1,164百万円となりました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、150百万円減少し、当連結会計年度末残高は219百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は、31百万円となりました。これは、税金等調整前当期純損失の計上129百万円を、減価償却費の計上58百万円及び売上債権等の減少80百万円等が上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、65百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出97百万円等が投資有価証券の売却による収入60百万円を上回ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、116百万円となりました。これは、配当金の支払による支出53百万円及び長期借入金の返済による支出48百万円等によるものであります。

	平成16年 6月期	平成17年 6月期	平成18年 6月期	平成19年 6月期	平成20年 6月期中間
自己資本比率(%)	73.7	66.5	80.4	81.4	80.2
時価ベースの自己資本比率(%)	286.0	258.2	162.1	127.1	99.5
債務償還年数(年)	1.6	3.1	1.8	1.3	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	53.0	16.6	20.5	28.9	14.5

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識し、内部留保とのバランスを考慮しつつ、連結の業績動向を踏まえて、安定的な配当を継続することを重視してきましたが、当期の業績を鑑み、誠に遺憾ながら平成20年6月期の期末配当金は無配とさせていただきます。予定であります。

業績の改善を図り、配当原資を確保していくことで、復配を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

法的規制について

連結子会社株式会社エリアクエスト店舗&オフィス(東京)及び株式会社エリアクエスト店舗&オフィス(大阪)は収益不動産の賃貸仲介業務を行っており、宅地建物取引業法及び関係法令の規制を受けております。当社グループが営む事業においては、国土交通大臣・都道府県知事から免許を受ける必要があります。

当社グループは、法令順守を徹底した社員教育を行いコンプライアンス体制の整備に努めておりますが、同法及び関係法令に定められた事項に違反した場合、免許取消を含む行政処分がなされる可能性があり、免許取消等の処分がなされた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

事業持株会社

当社は、株式会社エリアクエスト不動産コンサルティング、株式会社エリアクエスト店舗&オフィス(東京)及び株式会社店舗&オフィス(大阪)を連結子会社とする事業持株会社であります。

持株会社として経営することにより、「戦略と事業の分離」や企業グループ全体の経営効率の向上が図れ、また、事業部制の組織形態では不十分であった経営責任の明確化を実現することができると考えております。

しかし、一方で事業の成長に邁進することを要求される事業子会社の、自立性、主体性が高まることにより、当社に対する経営の求心力が低下する可能性があり、当社グループの業績及び今後の事業推進に影響を与える可能性があります。

人材の確保について

当社グループの営む各事業は、何れも人的資本により成り立っており、一定の人員数の維持及び確保が経営上の重要な課題となっております。

当社グループの求める人材が十分に確保できない場合又は現在在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合、当社グループの業績及び今後の事業推進に影響を与える可能性があります。

競合他社について

当社グループの中核事業であるプロパティマネジメント事業は、プロパティマネジメントをサービスとして行っている企業は多数存在しますが、当社グループはビルの収益性向上を目的とした成功報酬型のリーシングマネジメント業務、リスクマネジメント業務及びコストマネジメント業務を主体としたプロパティマネジメントを提供しております。また、アウトソーシング事業につきましても、借主に対して物件情報の提供のみを事業としている企業は多数存在しますが、当社グループは店舗開発受託及びファシリティマネジメントコンサルティングのようにクライアントの戦略策定等、当事者の立場になり、業務を請負う形態の事業を展開しております。

このように、当社としては、現状において当社グループが行う事業と、同様なサービスを総合的に提供している競合他社の認識はありません。しかしながら、今後においては当社グループと同様の事業組織を形成し、同様のサービスを提供する事業者が現れ、競争が激化する可能性があり、その結果、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

顧客情報について

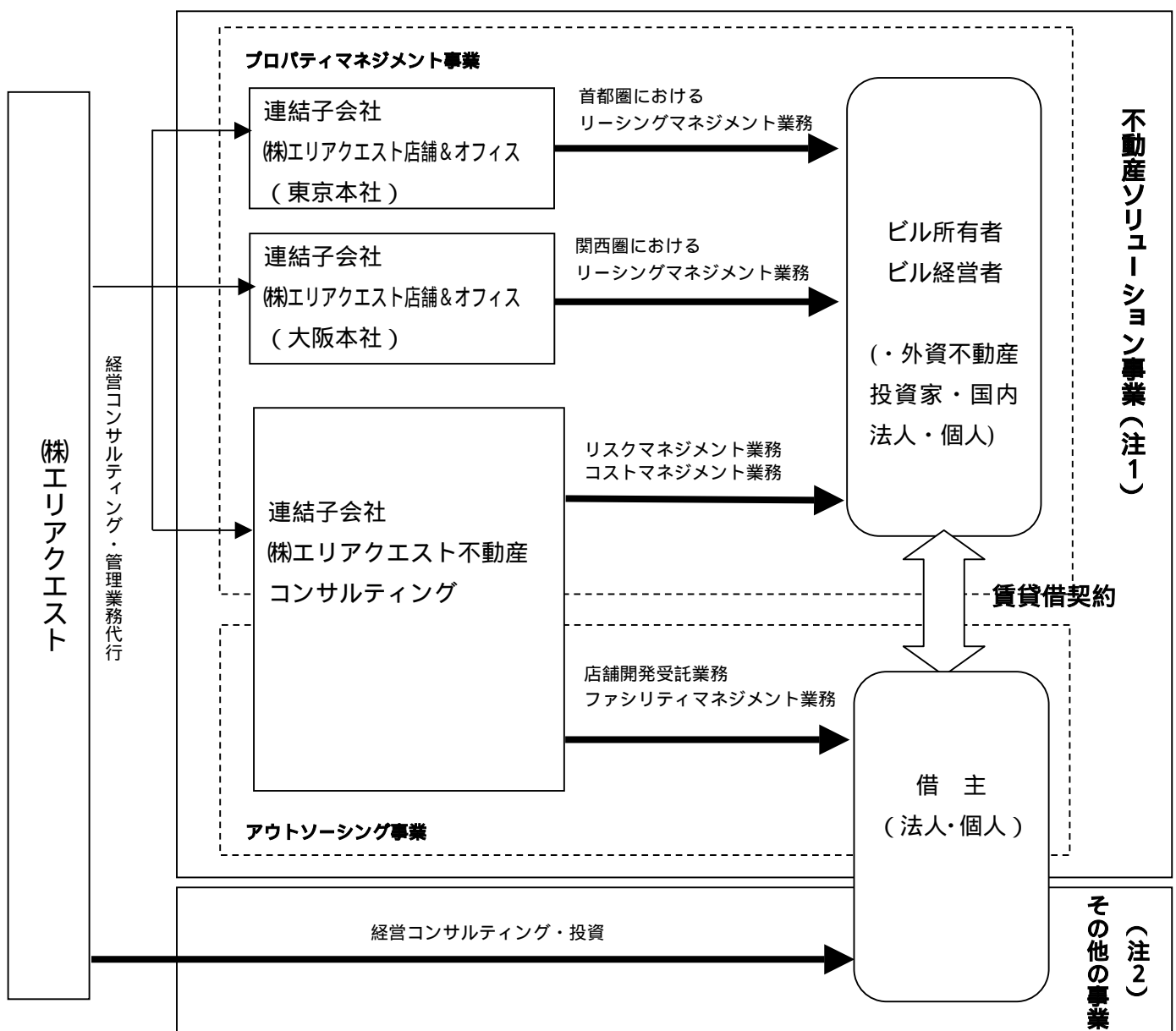
当社グループは営業活動に伴って入手した顧客情報を、当社独自に開発したシステムに蓄積しており、顧客情報の管理に注意を払っておりますが、外部からの不正な手段によるサーバ内侵入等により、顧客情報の外部漏洩がなされた場合、当社グループの信用力が低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社エリアクエスト）を事業持株会社として、連結子会社 3 社（株式会社エリアクエスト不動産コンサルティング、株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（東京本社）、株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（大阪本社））により構成されており、不動産ソリューション事業（プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業）及びその他の事業を行なっております。

当社グループが展開する不動産ソリューション事業は、事業用不動産のビル所有者又はビル経営者に対して、ビルの収益性を追求し資産価値を維持・向上させるためのサービスを提供し、同時に、事業用不動産を使用する借主に対して、日常的なファシリティ（施設）を効率よく運営するためのサービスを提供しております。また、その他事業として未公開企業の価値向上を目指し、自己資金を原資として投資業務を行っており、資金面だけではなく企業経営に関するコンサルティング事業等、企業成長のための総合的な投資支援事業を行なっております。

[事業系統図]



(注) 1. 不動産ソリューション事業・・・プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業
 2. その他の事業・・・経営コンサルティング事業、投資事業

3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、「不動産情報の透明化」「効率的マーケットの創出」「顧客第一主義」の3つを経営理念としております。ナレッジマネジメントを徹底し、情報を共有することにより組織力を活かした営業活動を行い、顧客の多様なニーズをくみ上げ、満足度を高めて事業展開を行ってまいります。さらに、不動産の所有形態の変化にも対応したサービスを目指すことにより、プロパティマネジメント事業を中心に、積極的に事業拡大を図ってまいります。

(2) 投資単位引き下げに関する基本方針

当社は、当社株式の流動性向上ならびに株主数の増加を資本施策上の重要課題と認識しております。今後の投資単位につきましては、市場の動向等を勘案して適切に検討していく方針であります。

(3) 目標とする経営指標について

当社グループは、効率的な組織体制のもとで収益の極大化を目指しており、経営指標としては、ROA等の指標を目標とし、それを向上させることを通じて企業価値の拡大に努めてまいります。また、顧客データの蓄積及び増加が、今後の成長の重要な指標と考えております。

(4) 中長期的な会社の成長戦略

当社グループは、ビルの所有者及び経営者に対し、キャッシュ・フロー向上のためのリーシングマネジメント、リースクマネジメント、コストマネージメントの3つのマネージメントを柱としたプロパティマネジメント事業を中心に積極的に事業拡大を図ってまいります。トータル的なプロパティマネジメントサービスを提供することにより、ビル所有者及び経営者のプロパティマネジメントアドバイザーとしての地位や企業ブランドの確立を行っていきたいと考えております。

(5) 会社の対処すべき課題

固定費の抑制の継続と更なる管理体制の強化

投資が一巡した中、肥大化した固定費の抑制を継続し、更なる管理体制の強化を図ってまいります。

売上構造改革

不動産ソリューション事業のさらなる業容拡大を目指しながら、成功報酬型の売上構造からストック収入型の売上拡大を図ってまいります。当連結会計期間において順調な売上の伸びを図っているビルメンテナンス業務売上等のPM関連ビジネスは次期会計期間においても前期比50%増を目指してまいります。

生産性の向上

急激な人員拡大の人員計画から、人員を維持しながら着実に人員を増加させる人員計画に変更し、マネジメントができる人員を教育し増加させることにより、一人当たり売上高を伸ばし全体の生産性を向上させていくことが不可欠と考えております。

5. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	451,276		219,140		369,315	
2. 売掛金	128,311		100,124		180,788	
3. 営業投資有価証券	171,788		164,388		165,388	
4. 未収入金	163,544		-		-	
5. 繰延税金資産	88,256		-		122,684	
6. その他	17,413		82,781		54,798	
貸倒引当金	3,857		990		4,289	
流動資産合計	1,016,733	51.9	565,444	39.0	888,686	49.2
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	157,717		208,998		202,930	
減価償却累計額	45,074	112,643	66,955	142,043	56,698	146,231
(2) 器具及び備品	269,744		253,561		252,475	
減価償却累計額	165,250	104,494	182,129	71,431	169,311	83,164
(3) 車両運搬具	31,445		24,335		28,440	
減価償却累計額	16,532	14,913	15,022	9,312	15,235	13,204
(4) 土地		13,913		13,913		13,913
有形固定資産合計	245,964	12.5	236,702	16.3	256,514	14.2
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	189,997		121,256		146,719	
(2) のれん	47,941		9,588		28,764	
(3) その他	2,342		2,342		2,342	
無形固定資産合計	240,281	12.3	133,187	9.2	177,827	9.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	182,206		201,359		191,441	
(2) 敷金及び保証金	108,614		108,050		107,952	
(3) 長期前払費用	23,133		4,826		12,887	
(4) 保険積立金	-		101,492		88,112	
(5) その他	142,762		99,897		81,438	
投資その他の資産合計	456,717	23.3	515,626	35.5	481,832	26.7
固定資産合計	942,963	48.1	885,516	61.0	916,174	50.8
資産合計	1,959,696	100.0	1,450,961	100.0	1,804,860	100.0

(単位:千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	39,834		29,019		40,128	
2. 1年内返済予定長期 借入金	130,500		96,600		96,000	
3. 未払金	87,053		68,449		69,705	
4. 未払法人税等	4,768		16,022		3,390	
5. その他	19,870		6,610		7,632	
流動負債合計	282,025	14.4	216,701	15.0	216,857	12.0
固定負債						
1. 長期借入金	166,000		68,700		117,600	
2. その他	1,410		1,410		1,410	
固定負債合計	167,410	8.5	70,110	4.8	119,010	6.6
負債合計	449,435	22.9	286,811	19.8	335,867	18.6
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金	991,100	50.6	991,100	68.3	991,100	54.9
2. 資本剰余金	418,976	21.4	418,976	28.9	418,976	23.2
3. 利益剰余金	287,667	14.7	32,114	2.2	306,386	17.0
4. 自己株式	175,220	9.0	243,892	16.8	229,813	12.7
株主資本合計	1,522,522	77.7	1,198,298	82.6	1,486,649	82.4
評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金	12,261	0.6	34,148	2.4	17,655	1.0
評価・換算差額等合計	12,261	0.6	34,148	2.4	17,655	1.0
純資産合計	1,510,261	77.1	1,164,150	80.2	1,468,993	81.4
負債純資産合計	1,959,696	100.0	1,450,961	100.0	1,804,860	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日		当中間連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日		前連結会計年度 の要約連結損益計算書 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	727,981	100.0	537,008	100.0	1,530,490	100.0
売上原価	492,897	67.7	359,679	67.0	955,059	62.4
売上総利益	235,084	32.3	177,329	33.0	575,430	37.6
販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬	30,900		38,000		61,983	
2. 給与手当	23,461		25,186		43,659	
3. 顧問料	10,411		11,020		20,977	
4. 支払手数料	24,949		27,563		42,228	
5. 地代家賃	41,177		15,707		56,498	
6. 減価償却費	74,286		57,916		147,084	
7. その他	147,304	352,491	136,450	311,845	298,157	670,591
営業損失()	117,406	16.1	134,515	25.1	95,160	6.2
営業外収益						
1. 受取利息	46		414		245	
2. 有価証券利息	-		500		-	
3. 受取配当金	140		-		140	
4. その他	2,089	2,275	3,606	4,520	5,954	6,339
営業外費用						
1. 支払利息	2,884		2,187		5,461	
2. その他	-	2,884	167	2,355	318	5,780
経常損失()	118,016	16.2	132,350	24.6	94,601	6.2

(単位:千円)

科目	前中間連結会計期間 自平成18年7月1日 至平成18年12月31日			当中間連結会計期間 自平成19年7月1日 至平成19年12月31日			前連結会計年度 の要約連結損益計算書 自平成18年7月1日 至平成19年6月30日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
特別利益			%			%			%
1. 投資有価証券売却益	74,513			12,023			74,513		
2. 固定資産売却益	-			652			-		
3. 貸倒引当金戻入益	2,222	76,735	10.5	3,299	15,975	2.9	1,790	76,303	5.0
特別損失									
1. 投資有価証券売却損	-			-			750		
2. 投資有価証券評価損	-			11,469			12,246		
3. 固定資産除却損	42,954			-			65,202		
4. 固定資産売却損	-			-			13		
5. 事務所移転費用	64,412			-			67,138		
6. 和解金	18,155	125,523	17.2	1,500	12,969	2.4	21,592	166,942	10.9
税金等調整前 中間(当期) 純損失()		166,804	22.9		129,344	24.1		185,241	12.1
法人税、住民税及び 事業税	3,927			14,458			1,185		
法人税等調整額	33,602	29,674	4.1	76,887	91,345	17.0	68,015	66,830	4.4
中間(当期) 純損失()		137,129	18.8		220,689	41.1		118,410	7.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日残高	991,100	418,976	479,839	175,220	1,714,695	21,329	1,736,024
中間連結会計期間中の変動額							
新株発行							
剰余金の配当			55,042		55,042		55,042
中間純損失			137,129		137,129		137,129
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)						33,591	33,591
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	192,172	-	192,172	33,591	225,763
平成18年12月31日残高	991,100	418,976	287,667	175,220	1,522,522	12,261	1,510,261

当中間連結会計期間(自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年6月30日残高	991,100	418,976	306,386	229,813	1,486,649	17,655	1,468,993
中間連結会計期間中の変動額							
新株発行							
剰余金の配当			53,582		53,582		53,582
中間純損失			220,689		220,689		220,689
自己株式の取得				14,078	14,078		14,078
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)						16,492	16,492
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	274,271	14,078	288,350	16,492	304,843
平成19年12月31日残高	991,100	418,976	32,114	243,892	1,198,298	34,148	1,164,150

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日残高	991,100	418,976	479,839	175,220	1,714,695	21,329	1,736,024
連結会計年度中の変動							
新株発行							
剰余金の配当			55,042		55,042		55,042
当期純損失			118,410		118,410		118,410
自己株式の取得				54,592	54,592		54,592
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額(純額)						38,985	38,985
連結会計年度中の変動額合計	-	-	173,453	54,592	228,046	38,985	267,031
平成19年6月30日残高	991,100	418,976	306,386	229,813	1,486,649	17,655	1,468,993

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損失	166,804	129,344	185,241
減価償却費	77,113	58,727	148,556
のれん償却額	19,176	19,176	38,353
貸倒引当金の増減額	2,222	3,299	1,790
受取利息及び受取配当金	186	414	385
支払利息	2,884	2,187	5,461
固定資産売却益	-	652	-
固定資産売却損	-	-	13
固定資産除却損	42,954	-	65,202
投資有価証券評価損	-	11,469	12,246
投資有価証券売却益	74,513	12,023	74,513
売上債権の増減額	83,405	80,663	30,928
営業投資有価証券の増減額	70,952	999	77,352
仕入債務の増減額	9,701	11,108	9,995
その他	70,355	20,614	33,059
小計	132,817	36,995	159,238
利息及び配当金の受取額	186	414	385
利息の支払額	2,884	2,187	5,461
法人税等の支払額	4,229	3,390	6,165
法人税等の還付額	10,335	-	10,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,225	31,832	158,367

(単位:千円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
	金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	42,351	7,154	92,537
有形固定資産の売却による収入	-	2,666	2,325
無形固定資産の取得による支出	50,761	250	57,728
投資有価証券の取得による支出	21,967	97,626	54,317
投資有価証券の売却による収入	157,350	60,450	176,076
役員に対する貸付金による支出	-	10,000	-
役員に対する貸付金の回収による収入	-	139	-
貸付金による支出	-	733	-
貸付金の回収による収入	300	350	600
その他	85,761	13,477	16,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,192	65,635	9,318
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	86,800	48,300	169,700
長期借入れによる収入	100,000	-	100,000
自己株式の取得による支出	-	14,078	54,592
配当金の支払額	53,510	53,992	53,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,310	116,371	178,286
現金及び現金同等物の増減額	52,722	150,175	29,237
現金及び現金同等物の期首残高	398,553	369,315	398,553
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	451,276	219,140	369,315

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日	前連結会計年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は(株)エリアクエスト不動産コンサルティング、(株)エリアクエスト店舗&オフィス(東京)、(株)エリアクエスト店舗&オフィス(大阪)の3社であります。	同左	同左
2. 持分法適用に関する事項	持分法適用対象となる関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 8~50年 器具及び備品4~15年</p>	<p>有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については旧定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年~50年 器具及び備品 4年~15年</p>	<p>有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については旧定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年~50年 器具及び備品 4年~15年 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

	前中間連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日	前連結会計年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
(3)重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては全てヘッジ会計の特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。 ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用すること基本方針としております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>		

	前中間連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日	前連結会計年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
(6)その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理 は税抜方式によってお ります。 営業投資有価証券の会 計処理 営業目的による投資に より、一時的に営業投資先 の意思決定機関を支配し ている要件及び営業投資 先に重要な影響を与えて いる要件を満たすことも ありますが、その所有目的 は営業投資であり、傘下 に入れる目的で行われてい ないことから当該営業投 資先は子会社及び関連会 社に該当しないものとし、 連結の範囲に含めておら ず、また、持分法も適用し ておりません。	消費税等の会計処理 同左 営業投資有価証券の会 計処理 同左	消費税等の会計処理 同左 営業投資有価証券の 会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及 び負債の評価に関す る事項	連結子会社の資産及 び負債の評価について は、全面時価評価法を採 用しております。	同左	同左
6. のれんの償却に関す る事項	のれんは、5年間で均 等償却しております。	同左	同左
7. 連結キャッシュ・フロ ー計算書における資 金の範囲	連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投 資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日	前連結会計年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
	<p>(減価償却の方法の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日
<p>(連結貸借対照表) 「未収入金」は、前中間連結会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間末の「未収入金」の金額は17,189千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで区分掲記していましたが「未収入金」(当中間連結会計期間末の残高は11,790千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。 前中間連結会計期間まで区分掲記していましたが「繰延税金資産」(当中間連結会計期間末の残高は48,835千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。 「保険積立金」は、前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間末の「保険積立金」の金額は64,644千円であります。</p>

注 記 事 項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日	前連結会計年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
—	—	—

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日	前連結会計年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
1.	1. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 652千円	1
2. 固定資産除却損の内訳 建物 42,132千円 器具及び備品 822千円	2.	2. 固定資産除却損の内訳 建物 42,132千円 器具及び備品 3,255千円 ソフトウェア 19,815千円
3.	3.	3. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 13千円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計年度末
普通株式（株）	225,000	-	-	225,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計年度末
普通株式（株）	4,830	-	-	4,830

3. 配当に関する事項

（1）配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年9月26日 定時株主総会	普通株式	55,042	250.00	平成18年6月30日	平成18年9月27日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計年度末
普通株式（株）	225,000	-	-	225,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計年度末
普通株式(株)	10,671	1,818	-	12,489

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加1,818株は、会社法第165条及び当社定款第8条の規定に基づき、平成19年9月14日開催の取締役会にて取得決議した3,680株によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式(株)			
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
提出会社	第2回新株引受権	普通株式	800	-	800	-
	第3回新株引受権	普通株式	720	-	200	520
	第2回新株予約権	普通株式	3,100	-	540	2,560
	第3回新株予約権	普通株式	800	-	-	800
合計			5,420	-	1,540	3,880

- (注) 1. 第2回新株引受権の当期減少は、新株引受権の失効によるものであります。
 2. 第3回新株引受権の当期減少は、新株引受権の失効によるものであります。
 3. 第2回新株予約権の当期減少は、新株予約権の失効によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月25日 定時株主総会	普通株式	53,582	250.00	平成19年6月30日	平成19年9月26日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	225,000	-	-	225,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,830	5,841	-	10,671

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加5,841株は、会社法第165条及び当社定款第8条の規定に基づき、平成19年5月10日開催の取締役会にて取得決議した10,000株によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式(株)			
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末
提出会社	第2回新株引受権	普通株式	800	-	-	800
	第3回新株引受権	普通株式	920	-	200	720
	第2回新株予約権	普通株式	3,860	-	760	3,100
	第3回新株予約権	普通株式	800	-	-	800
合計			6,380	-	960	5,420

- (注) 1. 第3回新株引受権の当期減少は、新株引受権の失効によるものであります。
2. 第2回新株予約権の当期減少は、新株予約権の失効によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月26日 定時株主総会	普通株式	55,042	250.00	平成18年6月30日	平成18年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月25日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	53,582	250.00	平成19年6月30日	平成19年9月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日	前連結会計年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表上の現金及び預金勘定とは、同額であります。	1. 同左	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の現金及び預金勘定とは、同額であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日	前連結会計年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	79,793	58,532	21,260
(2)債 券	-	-	-
(3)その他	30,000	30,582	582
合計	109,793	89,115	20,678

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	219,188
非上場債券	10,000
出資金	35,691

当中間連結会計期間末(平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	150,369	92,198	58,170
(2)債 券	10,500	9,262	1,237
(3)その他	30,000	30,827	827
合計	190,869	132,288	58,581

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	201,888
非上場債券	0
出資金	31,571

前連結会計年度末(平成19年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	112,143	79,658	32,485
(2)債 券	-	-	-
(3)その他	30,000	32,712	2,712
合計	142,143	112,370	29,773

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	202,888
非上場債券	10,000
出資金	31,571

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	607,981	120,000	727,981	-	727,981
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	607,981	120,000	727,981	-	727,981
営業費用	545,739	95,961	641,701	203,686	845,388
営業利益(又は営業損失)	62,241	24,038	86,279	(203,686)	(117,406)

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1)不動産ソリューション事業……プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業
 (2)その他の事業……経営コンサルティング事業、投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は203,686千円であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	537,008	-	537,008	-	537,008
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	537,008	-	537,008	-	537,008
営業費用	447,098	11,950	459,049	212,474	671,524
営業利益(又は営業損失)	89,909	(11,950)	77,958	(212,474)	(134,515)

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1)不動産ソリューション事業……プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業
 (2)その他の事業……経営コンサルティング事業、投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は212,474千円であります。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,399,490	131,000	1,530,490	-	1,530,490
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,399,490	131,000	1,530,490	-	1,530,490
営業費用	1,107,874	117,645	1,225,520	400,130	1,625,650
営業利益(又は営業損失)	291,615	13,354	304,970	(400,130)	(95,160)

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 不動産ソリューション事業.....プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2) その他の事業.....経営コンサルティング事業、投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は400,130千円であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) 当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) 及び前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) 当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) 及び前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名	当社取締役 1名 当社従業員 1名 当社顧問 1名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 26名	当社顧問 6名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 15,200株	普通株式 8,000株	普通株式 9,200株	普通株式 800株
付与日	平成12年7月28日	平成13年3月30日	平成15年10月8日	平成15年10月20日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成12年7月1日～平成19年7月31日	平成13年4月1日～平成20年3月31日	平成16年1月1日～平成24年12月31日	平成16年1月1日～平成24年12月31日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模およびその変動状況

当中間連結会計期間において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

・ストック・オプションの数

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	800	920	3,860	800
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	200	640	-
未行使残	800	720	3,220	800

単価情報

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格(円)	7,500	12,500	25,000	32,800
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-	-	-	-

当中間連結会計期間(自平成19年7月1日至平成19年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	-	当社顧問 1名	当社取締役 2名 当社監査役 2名 当社従業員 14名	当社顧問 6名
株式の種類及 び付与数(注)	普通株式 15,200株	普通株式 8,000株	普通株式 9,200株	普通株式 800株
付与日	平成12年7月28日	平成13年3月30日	平成15年10月8日	平成15年10月20日
権利確定条件	権利確定条件は付与 されておりません。	権利確定条件は付与 されておりません。	権利確定条件は付与 されておりません。	権利確定条件は付与 されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	対象勤務期間の定 めはありません。	対象勤務期間の定 めはありません。	対象勤務期間の定 めはありません。
権利行使期間	平成12年7月1日～ 平成19年7月31日	平成13年4月1日～ 平成20年3月31日	平成16年1月1日～ 平成24年12月31日	平成16年1月1日～ 平成24年12月31日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模およびその変動状況

当中間連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	800	720	3,100	800
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	800	200	540	-
未行使残	-	520	2,560	800

単価情報

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格(円)	7,500	12,500	25,000	32,800
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	-

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名	当社取締役 1名 当社顧問 1名	当社取締役 2名 当社監査役 2名 当社従業員 18名	当社顧問 6名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 15,200株	普通株式 8,000株	普通株式 9,200株	普通株式 800株
付与日	平成12年7月28日	平成13年3月30日	平成15年10月8日	平成15年10月20日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておられません。	権利確定条件は付与されておられません。	権利確定条件は付与されておられません。	権利確定条件は付与されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成12年7月1日～平成19年7月31日	平成13年4月1日～平成20年3月31日	平成16年1月1日～平成24年12月31日	平成16年1月1日～平成24年12月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

(単位:株)

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定後				
前連結会計年度末	800	920	3,860	800
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	200	760	-
未行使残	800	720	3,100	800

単価情報

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格	7,500	12,500	25,000	32,800
行使時平均株価	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価	-	-	-	-

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日	前連結会計年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
1株当たり純資産額	6,859円52銭	5,478円07銭	6,853円91銭
1株当たり中間(当期)純損失金額	622円84銭	1,032円66銭	539円64銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	-円-銭	-円-銭	-円-銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日	前連結会計年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純損失(千円)	137,129	220,689	118,410
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	137,129	220,689	118,410
期中平均株式数(千株)	220	213	219
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))	- (-)	- (-)	0 (0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成13年3月20日株主総会決議 ストックオプション(新株引受権) 普通株式 0(千株) 平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 3(千株) 平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 0(千株)	平成13年3月20日株主総会決議 ストックオプション(新株引受権) 普通株式 0(千株) 平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 2(千株) 平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 0(千株)	平成13年3月20日株主総会決議 ストックオプション(新株引受権) 普通株式 0(千株) 平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 3(千株) 平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 0(千株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日	前連結会計年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
		<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は平成19年9月14日開催の取締役会において、会社法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 取得の理由 資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため 2. 取得の方法 東京証券取引所における市場買付 3. 取得する株式の種類及び総数 普通株式 3,680株 4. 取得価額の総額 50,000千円(上限) 5. 取得期間 平成19年9月18日から平成19年12月31日まで

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日現在)		前事業年度 の要約貸借対照表 (平成19年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	244,107		133,228		261,818	
2. 売掛金	15,000		-		11,000	
3. 営業投資有価証券	171,788		164,388		165,388	
4. 未収入金	162,614		10,860		23,752	
5. 立替金	418,183		315,789		276,438	
6. その他	17,464		20,337		28,456	
流動資産合計	1,029,157	43.3	644,604	35.0	766,854	35.0
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	157,717		208,998		202,930	
減価償却累計額	45,074	112,643	66,955	142,043	56,698	146,231
(2) 器具及び備品	255,021		238,837		237,752	
減価償却累計額	152,043	102,977	168,469	70,368	155,823	81,928
(3) 車両運搬具	30,755		23,645		27,750	
減価償却累計額	15,877	14,878	14,363	9,281	14,580	13,169
(4) 土地		13,913		13,913		13,913
有形固定資産合計	244,413	10.3	235,608	12.8	255,243	11.6
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	189,967		121,256		146,719	
(2) 電話加入権	1,129		1,129		1,129	
無形固定資産合計	191,096	8.1	122,385	6.6	147,849	6.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	182,206		201,359		191,441	
(2) 関係会社株式	480,500		257,500		480,500	
(3) 長期貸付金	-		99,543		89,300	
(4) 差入保証金	96,308		96,450		96,352	
(5) 保険積立金	-		101,492		88,112	
(6) その他	151,170		82,726		76,428	
投資その他の資産計	910,186	38.3	839,073	45.6	1,022,135	46.6
固定資産合計	1,345,696	56.7	1,197,067	65.0	1,425,228	65.0
資産合計	2,374,853	100.0	1,841,671	100.0	2,192,083	100.0

(単位:千円)

科目	前中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 1年内返済予定長期 借入金	130,500		96,600		96,000	
2. 未払金	65,209		64,957		57,355	
3. 未払法人税等	4,318		15,582		2,510	
4. その他	15,915		4,179		7,375	
流動負債合計	215,942	9.1	181,319	9.9	163,240	7.5
固定負債						
1. 長期借入金	166,000		68,700		117,600	
2. その他	1,410		1,410		1,410	
固定負債合計	167,410	7.0	70,110	3.8	119,010	5.4
負債合計	383,352	16.1	251,429	13.7	282,250	12.9
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金	991,100	41.7	991,100	53.8	991,100	45.2
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	418,976		418,976		418,976	
資本剰余金合計	418,976	17.7	418,976	22.7	418,976	19.1
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	768,906		458,206		747,225	
利益剰余金合計	768,906	32.4	458,206	24.9	747,225	34.1
4. 自己株式	175,220	7.4	243,892	13.2	229,813	10.5
株主資本合計	2,003,762	84.4	1,624,390	88.2	1,927,488	87.9
評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金	12,261	0.5	34,148	1.9	17,655	0.8
評価・換算差額等合計	12,261	0.5	34,148	1.9	17,655	0.8
純資産合計	1,991,500	83.9	1,590,242	86.3	1,909,832	87.1
負債純資産合計	2,374,853	100.0	1,841,671	100.0	2,192,083	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日		当中間会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日		前事業年度 の要約損益計算書 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日				
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比			
売上高	462,000	100.0	270,000	100.0	749,000	100.0			
売上原価	70,952	15.4	999	0.4	80,952	10.8			
売上総利益	391,048	84.6	269,000	99.6	668,048	89.2			
販売費及び一般管理費	285,696	61.8	267,720	99.1	549,962	73.4			
営業利益	105,351	22.8	1,279	0.5	118,085	15.8			
営業外収益									
1. 受取利息	15		1,195		101				
2. 有価証券利息	-		500		-				
3. 受取配当金	140		-		140				
4. その他	1,946	2,102	0.4	3,576	5,272	2.0	5,032	5,273	0.7
営業外費用									
1. 支払利息	2,884		2,187		5,461				
2. 自己株式買付手数料	-	2,884	0.6	167	2,355	0.9	318	5,780	0.8
経常利益	104,569	22.6	4,196	1.6	117,578	15.7			
特別利益									
1. 固定資産売却益	-		652		-				
2. 投資有価証券売却益	74,513	74,513	16.1	12,023	12,676	4.7	74,513	74,513	9.9
特別損失									
1. 固定資産除却損	42,954		-		65,202				
2. 固定資産売却損	-		-		13				
3. 投資有価証券売却損	-		-		750				
4. 投資有価証券評価損	-		11,469		12,246				
5. 関係会社株式評価損	-		222,999		-				
6. 事務所移転費用	64,412		-		66,465				
7. その他特別損失	-	107,367	23.2	-	234,469	86.9	199	144,877	19.3
税引前中間(当期)純利益	71,714	15.5	217,596	80.6	47,213	6.3			
法人税、住民税及び事業税	3,471		13,977		276				
法人税等調整額	1,791	5,262	1.1	3,863	17,840	6.6	2,167	2,443	0.3
中間(当期)純利益	66,451	14.4	235,436	87.2	44,770	6.0			

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	繰越利益剰余金				
平成18年6月30日 残高	991,100	418,976	757,497	175,220	1,992,353	21,329	2,013,682
中間会計期間中の 変動額							
中間純利益			66,451		66,451		66,451
新株発行							
剰余金の配当			55,042		55,042		55,042
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						33,591	33,591
中間会計期間中の変動額合計	-	-	11,409	-	11,409	33,591	22,182
平成18年12月31日 残高	991,100	418,976	768,906	175,220	2,003,762	12,261	1,991,500

当中間会計期間(自平成19年7月1日至平成19年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	繰越利益剰余金				
平成19年6月30日 残高	991,100	418,976	747,225	229,813	1,927,488	17,655	1,909,832
中間会計期間中の 変動額							
中間純損失			235,436		235,436		235,436
新株発行							
剰余金の配当			53,582		53,582		53,582
自己株式の取得				14,078	14,078		14,078
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						16,492	16,492
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	289,019	14,078	303,097	16,492	319,590
平成19年12月31日 残高	991,100	418,976	458,206	243,892	1,624,390	34,148	1,590,242

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	繰越利益剰余金				
平成18年6月30日 残高	991,100	418,976	757,497	175,220	1,992,353	21,329	2,013,682
事業年度中の変動額							
当期純利益			44,770		44,770		44,770
新株発行							
剰余金の配当			55,042		55,042		55,042
自己株式の取得				54,592	54,592		54,592
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						38,985	38,985
事業年度中の変動額合計	-	-	10,272	54,592	64,864	38,985	103,850
平成19年6月30日 残高	991,100	418,976	747,225	229,813	1,927,488	17,655	1,909,832

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日	当中間会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日	前事業年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物 8~50年 器具及び備品 4~15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については旧定額法を採用しております。</p> <p>平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物 8~50年 器具及び備品 4~15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については旧定額法を採用しております。</p> <p>平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物 8~50年 器具及び備品 4~15年</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業損失利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日	当中間会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日	前事業年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3. ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて全てヘッジ会計の特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ会計とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては全て特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>		
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間においては引当金の計上はありません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度においては引当金の計上はありません。</p>

項目	前中間会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日	当中間会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日	前事業年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、 税抜方式によっておりま す。</p> <p>(2) 営業投資有価証券の会計処 理方法 営業目的による投資によ り、一時的に営業投資先の意 思決定機関を支配している 要件及び営業投資先に重要 な影響を与えている要件を 満たすことありますが、そ の所有目的は営業投資であ り、傘下に入れる目的で行わ れていないことから当該営 業投資先は子会社及び関連 会社に該当しないものとし ております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 営業投資有価証券の会計処 理方法 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 営業投資有価証券の会計処 理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日	当中間会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日	前事業年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
	<p>(減価償却の方法の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産につい ては、改正前の法人税法に基づく減 価償却の方法の適用により取得価額 の5%に到達した事業年度の翌事業 年度より、取得価額の5%相当額と 備忘価額との差額を5年間にわたり 均等償却し、減価償却費に含めて計 上しております。 この変更に伴う営業損失、経常損 失、税金等調整前中間純損失に与え る影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日	当中間会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日
<p>(中間貸借対照表) 「立替金」は、前中間会計期間まで 流動資産の「その他」に含めて表示 していましたが、当中間会計期間末 において資産の総額の100分の5を 超えたため区分掲記しました。な お、前中間会計期間末の「立替金」 の金額は1,004千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表) 「長期貸付金」は、前中間会計期間 まで投資その他の資産の「その他」 に含めて表示していましたが、当中 間会計期間末において資産の総額 の100分の5を超えたため区分掲記 しました。なお、前中間会計期間末 の「長期貸付金」の金額は9,600千 円であります。</p> <p>「保険積立金」は、前中間会計期間 まで投資その他の資産の「その他」 に含めて表示していましたが、当中 間会計期間末において資産の総額 の100分の5を超えたため区分掲記 しました。なお、前中間会計期間末 の「保険積立金」の金額は64,174千 円であります。</p>

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 平成18年12月31日現在	当中間会計期間末 平成19年12月31日現在	前事業年度末 平成19年6月30日現在

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日	当中間会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日	前事業年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
1.	1. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 652千円	1.
2. 固定資産除却損の内訳 建物 42,132千円 器具及び備品 822千円	2.	2. 固定資産除却損の内訳 建物 42,132千円 器具及び備品 3,255千円 ソフトウェア 19,815千円
3.	3.	3. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 13千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 32,965千円 無形固定資産 32,077千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 24,776千円 無形固定資産 25,713千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 67,549千円 無形固定資産 62,476千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当中間会計 期間増加株式数（株）	当中間会計 期間減少株式数（株）	当中間会計 期間末株式数（株）
自己株式 普通株式数	4,830	-	-	4,830
合計	4,830	-	-	4,830

当中間会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当中間会計 期間増加株式数（株）	当中間会計 期間減少株式数（株）	当中間会計 期間末株式数（株）
自己株式 普通株式数	10,671	1,818	-	12,489
合計	10,671	1,818	-	12,489

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の増加1,818株は、会社法第165条及び当社定款第8条の規定に基づき、平成19年9月14日開催の取締役会にて取得決議した3,680株によるものであります。

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式数	4,830	5,841	-	10,671
合計	4,830	5,841	-	10,671

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加5,841株は、会社法第165条及び当社定款第8条の規定に基づき、平成19年5月10日開催の取締役会にて取得決議した10,000株によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日	当中間会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日	前事業年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
1株当たり純資産額 9,045円29銭 1株当たり中間純利益金額 301円82銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 301円60銭	1株当たり純資産額 7,483円11銭 1株当たり中間純損失金額 1,101円66銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -円-銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 8,910円75銭 1株当たり当期純利益金額 204円04銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 203円75銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日	当中間会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日	前事業年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	66,451	235,436	44,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	66,451	235,436	44,770
期中平均株式数(千株)	220	213	219
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))	- (-)	- (-)	0 (0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成13年3月20日株主総会決議 ストックオプション(新株引受権) 普通株式 0(千株) 平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 3(千株) 平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 0(千株)	平成13年3月20日株主総会決議 ストックオプション(新株引受権) 普通株式 0(千株) 平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 2(千株) 平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 0(千株)	平成13年3月20日株主総会決議 ストックオプション(新株引受権) 普通株式 0(千株) 平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 3(千株) 平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 0(千株)

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日</p>
		<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は平成19年9月14日開催の取締役会において、会社法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 取得の理由 資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため 2. 取得の方法 東京証券取引所における市場買付 3. 取得する株式の種類及び総数 普通株式 3,680株 4. 取得価額の総額 50,000千円(上限) 5. 取得期間 平成19年9月18日から平成19年12月31日まで